

---

---

## 第3回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

---

---

日 時:平成10年2月3日(火) 13:30~15:30  
場 所:財団法人地域創造会議室  
出席委員:荒起 一夫(財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)  
(敬称略) 市山 裕之(財団法人北九州市教育文化事業団主査)  
児玉 真(カザルスホールチーフプロデューサー)  
佐藤まいみ(財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)  
事務局:津村 卓(財団法人地域創造)  
望月 勝司( )  
調査機関:片岡 真実(ニッセイ基礎研究所)  
中野 康光( )

---

---

### 1.最終報告書(案)報告

配布資料に基づき、最終報告書(案)の第3章「公立ホールにおけるネットワーク活動のあり方と方向性」について報告がなされた。

### 2.討議内容

#### (1)新たなネットワーク活動の方向性

##### ◎企業や芸術団体とのネットワーク

荒起 | 商工会議所などの民間企業・企業団体とは、これまでのスポンサー的連携から、将来的には企画の共同実施主体としての連携も可能ではないか。既に、山口県の商工会では企業からの寄付によるイベントの実施事例がある。また、芸団協のような民間アーティスト団体とのネットワーク構築も考えたい。

津村 | 過去の調査で、市民個人でもホールに対し1万円程度であれば寄付してもよいという結果もあり、このような地域住民や企業とのネットワーク形成の可能性はある。

佐藤(ま) | サッカーのJリーグのように、地域企業や地域住民との関係を公立ホールも探る必要があるということか。

児玉 | オーケストラの公演活動支援のために、1社当たり12万円の企業協賛を約120社から集めている秋田の例もある。

市山 | 「北九州演劇祭実行委員会」には、地元企業180社が出資した地域活性化のための組織(株)ケイ・プランが参加しているほか、北九州市活性化協議会がジャズフェスティバルの事務局としてチケット販売や運営等をサポートするなどのタイアップを行っている。

##### ◎ホールスタッフの人事交流

荒起 | 今後の人的ネットワークの一形態として、ホール間でのスタッフの人事交流も夢である。過去には、滋賀県や兵庫県の新設ホールからメシシアターへスタッフの派遣を受け入れた事例や福岡県春日市や滋賀県栗東町からも兵庫県のピッコロシアターやメシシアターへの事業担当者としての受け入れ例などが

ある。今後、給与面や残業の取扱いなど勤務上の問題の解決策を考えて、広域的に多く広まっていけばと考えている。

児玉 | カザルスホールでも、過去に自治体職員の派遣受入を検討したことがあるが、業務上の結果を出せるまでには最低半年から1年程度かかることや、業務上のトラブルの懸念から残念ながら実現できなかった。また派遣スタッフの教育にどれだけ受入側スタッフが日常業務以外の時間を割けるかという問題もある。

市山 | フランス映画祭のために横浜市文化振興事業団の職員が福岡市へ派遣され、映画祭「アジアフォーカス」運営の即戦力となりながらノウハウを学んだ例もあると聞いている。

津村 | 運営ノウハウを求めて派遣するタイプとは逆に、ノウハウ提供のために新たに開館するホールへ既存のホールからベテランスタッフを派遣することも考えられる。

児玉 | そのケースでは、派遣元ホール側が優秀な人材を手放すことに抵抗があるのではないかと感じる。ただ、公立ホール同志の方が実現性が高く、広域な人材交流も可能であろう。

佐藤(ま) | 最近では第三セクターなどでは専門スタッフの採用を始めている。一般的な自治体職員の場合には、異動すると全く文化に関連しない業務に就く可能性もあり、せっかく研修しても実践に結びつかない場合が多いと感じる。なので、公立ホールの人事制度を考慮すれば、専門スタッフを持つホールと、異動により専門スタッフが育ちにくいホールに対し別々のアプローチをすることで、ネットワークが具体化し易いのではないかと感じる。

児玉 | 自治体における専門職の登用例は、課長代理、係長クラスまでで、課長職クラスはまだ少ないのではないかと感じる。

荒起 | 専門職の登用は公立ホールのスタッフでは難しいが、文化財団のような組織であれば、可能性は高まる。

### ◎ネットワーク研修会のあり方

佐藤(ま) | 地域創造にて実施している小人数制の研修会である「ステージラボ」とは別形態の研修として、ある研修テーマに対し、様々なレベルの課題を持つホールスタッフが人数制限なしに自由に集まり議論できるような研修会はできないものか。

児玉 | 第1回目に定員40名で実施した「ステージラボ」入門コースは、研修生からの自発的な発言がほとんど出ず講演会のようになってしまった経験から、定員20名へと削減した経緯があると聞いている。なお、公文協の場合には、参加者と本気で議論できる場にまではいたっていないと感じている。

津村 | 地域創造が広島で開催した音楽コースの研修では、通常は20名のところ35名で実施したため、人数が多すぎて集中できないという参加者からの批判や、きめ細かな研修は最大20名が限度という講師側の要望が生じ、定員を守るようにしている。

また、年1回12月に「ステージ・ラボ」参加者を対象に、人的ネットワークの継

続とリーダーの育成に配慮した「フォローアップ研修」も開催している。一方、「ステージラボ」とは別形態でのホールスタッフ交流の仕組みを検討中である。

荒起 | ステージ・ラボへの参加を通じ、既にネットワーク活動のリーダーが生まれてきているのか。

津村 | 市山さんも「ステージ・ラボ」の参加者である。その他、「ステージ・ラボ」への参加者がネットワーク活動のリーダーになっている。

市山 | 「ステージ・ラボ」参加者により形成した北部九州文化ネットワーク会議への参加者も、約半数は「ステージ・ラボ」での研修を受けていないメンバーとなってきた。

児玉 | 公立ホール間のネットワークは、活動を通じホールの普遍性やレベルの高いノウハウ・仕組み(システム)を作り上げるとともに、それをベースとして自ホールのオリジナリティへの昇華を図ることが最終的な目的であろう。そのためには、ホールにレベルを合せるのではなく、高いノウハウを持つホールに合せた事業を実施し、ノウハウの少ないホールのレベルアップを図る仕組みも求められる。

市山 | 経験的に、保有ノウハウのレベルの異なるホール同志でのネットワーク活動の継続は難しい。同じ程度のノウハウを持つホール同志でのネットワーク活動が取り組みやすい現実はある。

佐藤(ま) | ヨーロッパでは、新しいアートの方向性を探ることを目的とした、各国のプロデューサーの自主的、個人的参加による「インフォーマル・ヨーロッパ・シアター・ミーティング」が1980年代の初頭に有志数名から発足し、現在はかなり規模を広げ継続して行われている。各国のホールやフェスティバルの主催者であれば、各予算規模に応じた参加費を支払うことで誰でも参加可能となっている。開催テーマは、事前に各プロデューサーから書面で集めた希望を元に決定されるが、当日は、研修会に参加する若手スタッフから情報交換や人脈づくりに奔走する者まで様々である。また、「芸術は商品ではない」という創設時の思想が生きており、通常の見本市とは一線を画す内容となっているほか、開催地での公演鑑賞もセットされている。事務局は、当初は各都市持回りであったが、現在はブリュッセルに拠点を置いている。

津村 | 昨年ニューヨークでも、米国・アジアをはじめとするプロデューサーを集めた「インターナショナル・プレゼンター・フォーラム・ミーティング」がAPAPとのタイアップで初めて実施されたため、日本から唯一の参加者として出席してきた。参加者の多くは、他のプロデューサー等との情報交換や交流の手段、方法についての同じ悩みを保有しており、その解決の糸口を探ることを目的としている者も多く、その場で共同企画が成立するケースもみられた。来年度以降も、欧州の参加を視野に入れつつ継続的に実施されるようである。このようなプロデューサー会議を日本でも開催できないかと感じた。

児玉 | 米国では、クラシック界にも同様の集いがある。日本の場合、しらかわホール、いずみホール、紀尾井ホールでの個別ホール間でのタイアップ例はでてきているが、このようなプロデューサー同志の集まる場はない。

荒起 | そのため、公文協とは別に、近畿の自主事業担当者が集まり共同公演の企画・制作を行うことを目指す「近畿公立文化自主事業研究会」を発足すること

となった。なお、法人館のみで構成される全国組織もある。

### ◎ネットワーク活動を通じた地域・芸術振興

荒起 | 現在、地域住民を対象としたネットワーク活動事例として、大阪府でも「府民劇場」を実施している。また現在、観客マーケットの拡大の意味から、関西のホール間でのチケット相互販売の検討を行っている。そのため、「彩の国情報ネットワーク」における市町村ホールでのチケット購入の可否、チケットぴあやチケットセゾンとの提携有無等がわかれば参考になりそうである。

市山 | 「北部九州ネットワーク会議」の発足の背景には、担当者個人のリスクで切り開かなければならない課題を周辺ホール担当者相互が助け合って解消したいと考えたことや、狭い地域に乱立するホールへ行政区域を超えた広域エリアから集客したいという意識があった。

今後の公立ホールは、地域の活性化および人材育成を担うことに存在意義を求め、マーケット開発や人材開拓等につき長期的な取組を行う必要があると感じている。

また、情報の少ない地方にあつては、劇団等の公演サイドと公演やワークショップの企画段階からミーティングを行い地域のニーズにあわせて事業化させるネットワークの必要性も感じている。

児玉 | 米国には、人口50万人程度の都市でも、メジャーなオーケストラであれば月10数回の公演に観客が集まるファン層の厚さがある。しかし、彼等は、地味に普及的活動なども続けている。そのため、ファン層の拡大は非常に大きな課題であり、ネットワークのテーマとして取り上げられたらよいのではないかと。

津村 | 米国では、学校ではなく地域のコミュニティが子どもの文化教育を担っている。一方、日本の場合、文化教育の場は学校であるため、地域のホールが学校とネットワークし、鑑賞の場を拡大していかなければ観客拡大は望めないのではないかと。

児玉 | 日本の学校でも、芸術知識以外に芸術を扱う方法迄詳しく教えれば、学んだ以外のことへの応用もきくののだが、現在は教える内容が表面的である。なお、学校の教師を、ホールの指導員として雇用することはできないものか。

荒起 | よくその話しは取り上げられるが、実際には、音楽教師とホール運営、公演企画スタッフとは、全く別の職能が要求されるため対応は難しい。

片岡 | 米国の美術館では、スタッフが学校に出向き企画展示の普及活動を行っており、子供たちが美術館へ足を運ぶきっかけとなっている。

児玉 | 美術の場合、静止物の展示だけにやりやすい面がある。日本でも、セゾン美術館が豊島区内の学校へ普及活動を行った例はある。また、パフォーミングアーツの世界でも同様の試みを行おうとしているようである。

佐藤(ま) | 確かにヨーロッパの美術館では、先生が生徒を連れて鑑賞にきている風景を良く見かける。音楽の世界でも、子供用の鑑賞会などはあるのか。

児玉 | 音楽の分野でも、米国や英国では、土曜日午後に子供用プログラムを公演しているところもある。

片岡 | 東京オペラシティでも、先日、子供を対象に、楽器の解説のついたコンサート

「リンガリング・コンサート」が実施されている。

津村 | 日本の学校は、なかなか外部の芸術活動に対し門戸を開いてくれず、ネットワークが出来にくい環境にある。

荒起 | 吹田市の場合、将来の観客層拡大の名目で、生徒一人当たり700円の鑑賞費が学校予算内に確保されているほか、先日行ったオペラ公演では6万枚の公演ちらしを市内の学校に配布し、子供向けに1日無料公演も実施した。吹田市の場合、ホールが教育委員会の管轄下にあるためホールと学校が連携しやすい面もある。

津村 | 地域の人材育成にレジデント・オーケストラが担う役割は大きい。

佐藤(ま) | 欧州では、クラシックを聞くことが自分の生活の一部であり、子供に対しても自然と家庭での音楽教育がなされている。

児玉 | そこが、日本と欧州の文化の大きな違いである。

津村 | 学校が芸術教育を行うと強制となってしまうが、地域のホールを介して行うことで強制的になることが避けられる。そのため、地域のホールを中心として芸術活動を行い、学校はそのPR活動の場としてとらえ、興味を持った人にだけホールへ足を運んでもらう仕組みができれば理想的である。ホール事業が、芸術の普及・啓蒙に役立っていると認識されれば、ホールスタッフの増員も可能となるのではないか。

## (2)今後の予定

片岡 | 本日、頂戴した意見を報告書に反映し、2月14日を目途に最終報告書を完成する予定である。なお、報告書は、本日提示した内容を掲載した本編と、アンケート調査の詳細結果や取材記録を掲載した資料編の2分冊とし、本編は全国の公立ホールへ無料配布されることとなる。